

Asian Population & Development

アジア

人口と開発



1985・No. 14

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

..... 1

インドネシアにおける

農業・農村開発の展開と課題

..... 2

米倉等

(アジア経済研究所調査研究部)

インタビュー (INTERVIEW)

..... 7

中華人民共和国駐日大使

章 曙氏の巻

APDA・日誌

..... 12

備アジア人口・開発協会発足並びに事業経過 29

巻頭言

五年に一回の国勢調査が十月一日に、全国一斉に行われた。国勢調査は大正九年が第一回だから、今回は十四回目。人口の状況を明らかにし国や自治体の行政の基礎資料とする大規模な調査である。昨年メキシコで開かれた国連の国際人口会議では、「基礎的人口データの収集と研究の重要性」が強調されており、今回の調査は国際的意義も持っている。

国内的に見ると、今回の調査は特に二つの点から注目されている。一つは「人生八十年時代」を迎えた高齢者の状況が明らかになることだ。総務庁の推計で六十五歳以上人口が九月十五日の「敬老の日」に全人口（一億二千九十四万人）の一〇・三％と初めて一〇％を超えている。

国勢調査では正確な数字が出ることで、高齢化のスピードの予測を再点検することができる。さらに同居、夫婦だけ、独り暮らし……といった高齢者の住み方、就労状況も明らかになり、「活力ある高齢化社会」を築くための貴重なデータになる。特に高齢者対策は市町村のキメ細かい対応が必要であり、調査結果の有効な活用が求められる。

もう一つは、調査結果が衆院の定数不均衡是正の基礎データとなることだ。最高裁から違憲とされた衆院定数の格差が、十二月にまとまる男女別人口の速報集計でさらに広がっていることを裏付ける結果になるろう。自民党の「六・六増減」案、四野党の「三倍以内」統一案でいいのかどうか。新たな議論になりそうだ。

インドネシアにおける

農業・農村開発の展開と課題

米 倉 等

(アジア経済研究所調査研究部)

かつてスカルノ大統領の時代、とりわけ一九六〇年代の前半期に、国内政治の最重要課題として土地改革が行われた。農地をはじめとする富の分配の不平等を改め大地主、不在地主を排除、同時に農業生産力を高めようとするものだった。だが、こういった土地改革を実効あるものにする条件が満たされていなかった。行政能力や資金が欠除し、農地の所有権すら不明確であるなど制度的にも不備だった。このため、大した成果も得られぬままスカルノ体制は一九六五年の言わゆる九月三〇日事件を契機に倒れ、変わってスハルト体制へと時代が移った。スハルト体制が、安定した一九六九年以来、一連の開発五ヶ年計画(言わゆるレプリタ、現在は一九八四年にスタートした第四次)が行われている。スカルノ時代とは異なって、土地改革は重視せず、もっぱら土地利用の効率化による農業生産力の増強を目指してきた。化学肥料や農薬を多く投入し、稲の例ではフィリピンの国際稲研究所で開発された高収量品種やこれを元にインドネシア国内でさらに改良を加えた高収量品種を利用するなどの増産政策である。以下七〇年代以降最近の同国の生産力増強を柱とする農業・農村開発を概観してみよう。

農 業 開 発

農業開発といえば(農村開発を含め)それはいきおいジャワ島に集中してこざるを得なかった。全人口の約六〇%が住み、主食たる米もほぼ同じ六〇%を生産し、人口密度も平方キロ当り六〇〇人を超える

過密さである。その人口のほとんどが農村人口であり、農業に従事しているとあつてはジャワ重視も当然のことであろう。ビマス／インマス計画など重要な食糧増産プログラムや農民の組織化、農村行政の徹底などいづれもジャワが中心であつた。現在、たしかに米の自給化目標——独立以降の最大の課題の一つ——は概ね実現されつつあるようだ。しかし、ジャワ農村の貧困、雇用機会の不足といった基本的な問題は解決されたとは言いがたい。

ジャワの人口圧を軽減し、あわせて外島の開発を進めようという移住政策も必ずしも順調ではない。移住先の土地の開発が十分に行われないからである。移住民には自給のための食糧生産とあわせ、ゴムやコーヒーなどの生産を行わせその集荷、加工、流通には農園・企業にまかせる小農経営と農園・加工工場とを結びつけた、いわゆる中核農園システム（P I R）が現在外島の各地で行われつつある。ゴム、コーヒーなどの商品作物生産は移住政策からばかりでなく輸出入貨獲得という点からも、開発戦略上重要だ。一連のレプリタでは、移住政策によるジャワの人口圧低減、農村問題解決の見通しは暗く、むしろ外島開発としての意義が重視されている。他方ジャワ島内においてP I Rと類似した方法がサトウキビ生産に取り入れられている。従来、精糖工場が土地を農民から借地し農民を労働者として雇用する方法で栽培した。しかし七十年代後半以降これを変更する政策が行なわれてきた。個々の農民が自らサトウキビ栽培を行い、生産物を精糖工場が買い取る方法で、一種の契約栽培であるが、T R I方式と呼ばれている。

食糧の増産対策として、第三次開発五カ年計画（いわゆるレプリタⅢ）では従来からの集団的増産対策事業（ビマス／インマス計画と言われる）の強化が行われた。末端農村レベルでの農民の組織を強化、政府の指導を農民にまで徹底することが企図された。インテンシフィカシ・クススいわゆるインススと呼ばれる。種籾の選定、肥料、農薬

の投入、耕作期などについて揃一化と適切な肥培管理を組織的に行おうというもの。一々二カ村ごとに配置されている普及指導員（PPL）と農民との接触を円滑にし、指導が十分に一般農民に行きわたるよう、に彼らを組織化した。言わゆるクロンポツ・タニがそれだ。農民の中で比較的すぐれた者がプタニ・マジユ（先進的農民）とされ、何名かのプタニ・マジユの中から一人のコンタツ・タニ（接触仲介農民）が決められる。彼らが指導員と接触し情報を吸収したり、施策を伝達する媒介役を果す。コンタツ・タニは、ほぼ一集落に一人置かれる。また水利に関しても同様にPPP（Persatuan *Ut*h Perhimpunan Petani Pemakai Air いわゆるペーテイガア）が設けられている。これは、例えばダルマテイルタなどそれまで伝統的にあった水利組織を行政的に再編して作られた。

農村開発

以上のような生産にかかわる政策ばかりでなく、生活全般にわたって種々の努力が行われている。村内の道路・学校、その他公共施設の建設のために大統領指示による補助金「インプレス」が交付されてきた。昨今の財政難から現行のレプリタVIでは削減されつつあるが、農村開発、あるいは地域開発にとつて少なからぬ意義を持った。また家族計画運動の推進も積極的に行われてきた。PKK（Pembinaan Kesejahteraan Keluarga）がそれだ。PKKで興味が引かれるのは、婦人たちの関心と参加を促すために、無尽や講の組織が活用されている点だ。インドネシアでは一般にアリサンと呼ばれる無尽だが、経済の発展・農業生産の増大とともに、農村部でも婦人を中心に各種の無尽が行われるようになってきている。掛けるものは現金よりむしろ、米であったり、食器であったり、食用油であったり、生活必需品が多いようである。こういった無尽は、婦人たちが集まり会話や食事を楽しむといった社交の場でもある。家族計画の推進にあたってはそういった

点に目がつけられ婦人たちを参集させるための手段として利用されたわけだ。

しかしこの試みもそううまく行くとは限らない。これは北スマトラの観光地として有名なトバ湖の南東岸地方のある村の事例だが、村長が音頭をとって始めたものの、現金収入の少ない農村婦人のこと、日銭がないためアリサンの継続に支障をきたした。村長は一計を案じ婦人たちに鶏を飼育させ卵を毎日売らせて、日銭を得るチャンスを与えようとした。しかし、こういった努力もむなしく、アリサンが一廻りしたところで、以降は中止となった。地域によつてあるいは貧富の差などによつてかなりアリサン自体やそれを利用するP K Kの運動の成果には差があるようだ。ただし全体としては家族計画は成功を納めていると評価されている。

農村行政の面からも、種々の改革が行われている。その最も基本的なものとは農村行政法の改革による、農村行政機構の整備。これに伴う村長の公務員化、給与支給であろう。ジャワの場合、村（デサ）は規模やその内容についてはそれほど差はないが、外島ではかなりの差がある。村長がいても形だけで、役場もなければ住民台帳のようなものさえもなく、人口や戸数・村境もはっきりしないといった例も少なくない。これらを調整し村の人口や面積、行政機能などを平準化し、農村行政をより円滑かつ強力に押し進めようとする施策だ。ジャワでは村長以下、村役人には村の共有財産である職田が与えられてきた。これにかわつて公務員化により給与が支給されるようになる。いくつかの条件を満たした村はデサでなくクルラハンと呼ばれるようになり、また村長はルラと呼ばれ、県知事によつて任命される。

村の中では誰であろうと勝手にいかなる組織や団体も作ることはできない。村内全ての団体はL K M D（村民警護団）の下で統括されていないければならない。その長は村長がつとめる。また村での政党活動は一際禁止されており、政治的動きはこのL K M Dによつてチェック

される。しかし公務員はスハルト政権の政治母体である職能団体ゴルカルに所属するので、村での役人の活動といえどゴルカルのためということにならざるを得ない。同時に軍の言わゆる二重機能の強化が行われ、村長には現役や退役軍人の多くが選出されている。こうして見ると、村の住民と行政府との間の連絡・施策の徹底という以上に、中央政府による行政の末端にいたるまでの一元的な支配の傾向もまた一段と強化されてきたと言え、その弊害の可能性なしとしない。

解決されない農村の貧困

一九七〇年代中頃には病害虫の被害を受けるなど停滞気味だった米生産も、七〇年代末から八〇年代にかけてはかつてない増産を記録した。気候条件にめぐまれ、また従来からの諸対策事業が効を奏したためでもあろう。一九八四年一〇月には、大統領自らも米の自給化について楽観的見解を表明している。しかし農民に対する米の政府買い取り保証問題や米価の相対的下落による農民の所得低下といった心配が早くも言われている。農業問題あるいは農村問題の根は深い。米の増産という永年の懸案を一つたしかに解消しつつあるとはいえ、問題はこれで終わらない。とりわけジャワにおいて深刻だ。

一九八〇年の人口センサス結果によれば、農業に従事する世帯は全ジャワで約一六四〇万戸もあるが、そのうち六〇〇万戸は農業労働者世帯である。また小作も含め経営地が〇、二五ヘクタールに満たない零細農が四四〇万戸である。両者を合わせれば農業従事世帯の実に六四％にもものぼるのである。ジャワにおける農業の零細さ、雇用問題の厳しさがうなずける。一連の開発五カ年計画（レプリタ）によって農業生産力も着実に増大、灌漑開発による二期作化、あるいは多毛作化によって農村雇用機会も改善しているとは言うものの、農村問題の深刻さは依然として変わらず、その解決が容易でないことは明らかだ。今後の一層の開発努力が必要とされる所以である。

いんた

びゅう

INTERVIEW

中華人民共和国駐日大使

章

曙
氏



中国の総人口は、一九六〇年の国勢調査統計によると
実に十億八百万人——世界第一位の堂々たる人口大国
である。

第二位のインドと比べても三億二千四百万人も多く、
ざっと日本の十倍である。

経済発展に全力投球中の中国では、この人口問題解決

が国の大きな重要施策になっている。

そして、全世界の注目を集めている中国の“一人ツ子”政策は、着実に成果を挙げているが、着任後、日の浅い章大使は、その辺の事情について先ず、

「アジアの平和、ひいては世界の平和のために、人口と開発の分野で大きな仕事をされているA P D Aに深い敬意を表します。」と述べたあと、明快に言葉をつないだ。

「人口問題は、経済発展と密接な関係があり、発展途上国では目立って重要です。国にとって経済発展をしていくためには、人口が少な過ぎても、多過ぎてもいけません。」

中国は社会主義国で、主として計画経済をとり、人口問題も計画に入っております。

中華人民共和国が成立した時（一九四九年）、当時の中国の人口は五億四千万人だったが、一九七三年には人口増加が三億五千万人もあり、人口増のスピートが速すぎた。そこで家族計画——つまり計画生育の問題が出てきたわけで、結果的には比較的良い成果を収めています。

計画生育政策をとるまでは、人口増が二〜三%でしたが、一九八三、四年には人口増加率が一・〇八%に下がりました。去る九月に開催された中国共産党全国代表者会議において採択された第七次五カ年計画の制定に関する提案の中で人口問題も重要な内容の一つとしてとり上げられ、これから五年間に人口増加を引き続き厳しくコントロールしていくことになっています。目標は、平均年間増加率一・二五%を目ざしています。」

人口大国の大使らしく、数字もメモなしでスラスラ——人口抑制にかける政府の意気込みが十分感じとれる。

しかも――

「人口政策は人口制限だけではなく、人口の質を高めなくてはなりません。これからも長い期間、人口増を抑制していかねければなりませんし、家族計画は、長期にわたる国の基本政策でもあります。」

単なる人口抑制だけではなく、人口の質の問題、それが長期間の国家政策である点にも触れる。

「計画生育の結果をみると、四川省が著しい成果をあげています。」

かつて、四川省では年間三%以上の増加率がみられたが、現在では一%を下廻っている状態で、大変良い成績です。しかし、中国は国土全体が広いので地方によつてはバラツキもあります。

例えば農村がそうです。それでも農村は以前より変化を上げています。

かつて農民は、生産をふやすには労働力をふやさなければならぬと考えましたが、今日では、中国全体の経済発展に伴ない農民も、労働力は量のみでなく、質を重要視するようになりました。

つまり、人材開発を重視するようになったのです。」

一人っ子政策の現状と見通しについては、

「国は、一人っ子を提唱していますが、確かに成果を収めています。特に、都市部では「子供は一人だけ」という女性が沢山います。」

わが国の一人っ子政策は、主に宣伝、教育を通じて提唱するもので、強制的な命令ではありません。巾広く教育するこ

とにより、社会と経済の発展に伴ない、各人が自覚するようになったのです。

都市部では、自分の意志で結婚は遅めに、直ぐに子供を作らず、良い子を産み育てる——という自覚を持つようになりました。

しかし、例外はあります。漢民族を除く少数民族では違います。これからも大きな努力を払って、こうした政策を提唱し続けていかなければなりません。そのためには巾広い宣伝、教育に力を入れ、人民・大衆が自覚を高めるようにもっていくことが重要です。」

中国の一人っ子政策が着々と成果を挙げ、さらにこの政策を強力に継続していく姿勢が明示されたので、わが国が迎えつつある「高令化」社会現象について、中国の見方、対応などについて聞いてみる。

「目立った高令化現象は先進国に多いですね。人口政策も、社会の発展と経済発展のバランスをとらなければなりません。私の知っているところ、一部の人口学者の認識では、中国でも、若し、長期間にわたり一組の夫婦に一人っ子政策を実行していくと、かなり遠い先、この現象が現われるかも知れません。」

しかし、今世紀末までは、高令化現象は起こらないでしょう。将来、社会、経済の発展に伴ない人口政策を調整することがあっても、かなり先のことと思います。

当面、人口増加を厳しくコントロールし、人口の質を高めることに力を注いでいきます。」

会見を終えた章大使は、日本の感想について、「中国と日本は遠い昔から人的、文化的交流が盛んだった。前世紀末から今世紀にかけて不幸な一時期があったが、友好の歴史全体に比べると、ごく一時期だった。」

特に中日国交が正常化してから十三年間、兩國の間では政治、経済、科学技術、文化などあらゆる分野で幅広い交流が行なわれ、そのスピードも目ざましいものがあります。

こん後も、平和友好、平等互恵、相互信頼、長期安定の四原則にのっとり、順調に発展していくことを願っています。

同時に、双方とも過去の歴史を正しく認識することが大切で、それがあれば、何が起きても解決は困難ではありません。

日本に着任して日が浅いが、日本各界の友人はみな共通の見方をもっていることに気づき、喜んでいます。これから二十一世紀を目ざし、中日兩國の友好のきずなを一層強めるために、ともに努力して行くよう希望しています。」

と、固い握手を交わし、終始にこやかに、友好的に会見を終えた。

(次)

歴 略

- 一九二五年五月生
- 山東省出身
- 武漢大学卒
- イラク共和国駐在中華人民共和国大使館一等書記官。
- 中華人民共和国外交部西アジア・アフリカ司副司長。
- 国連駐在中華人民共和国代表團參事官。
- 国連事務局政治安全保障理事局副局長。
- 中華人民共和国外交部西アジア・北アフリカ司副司長。
- 同司長。
- ベルギー王国駐在中華人民共和国特命全權大使兼ルクセンブルグ大公国駐在中華人民共和国特命全權大使及びE.C駐在使節團長。
- 現在に至る。

6月24日

「中華人民共和国人口・家族計画基礎調査」に係わる業務実施契約を国際力事業団と締結。

7月8日

）23日

「中華人民共和国人口・家族計画基礎調査」調査団中国へ派遣。（黒田俊夫（団長）小林和正（副団長）他4名計6名。）

7月16日

「昭和60年度アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」に係る業務実施契約を農林水産省と締結。

7月17日

）25日

調査研究事業実施にあたり船津準二参与、西川由比子研究員、事前調査のためインド、ネパール、タイに出張。

明石康国連事務次長、佐藤隆副理事長と会談。

倪家俊中国国家計画生育委員会外事処課長来所。

8月1日

「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査——インド国」研究会開催。

8月8日

「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査——インド国」研究会開催。

8月9日

「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査——タイ国」研究会開催。

8月13日

「中華人民共和国人口・家族計画基礎調査」現地調査報告会 於JICA。

9月5日

本協会理事会開催。於赤坂プリンスホテル。

9月8日

「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」調査団タイに派遣。（原洋之介（団長）、小泉順子、遠藤正昭の各氏）

）27日

9月15日

～28日

9月20日

～27日

「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査」調査団
インドに派遣。(嵯峨座晴夫(団長)、押川文子、
西川由比子の各氏)

佐藤隆副社長、ニューヨーク、ワシントンで関係
国際機関、議会人と人口政策について意見交換。

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三～二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>○国會議員</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>○他</p> <p>花村仁八郎、W・ドレーパー、J・タイディングス 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p>「国際人口問題議員懇談会」設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p>「食糧と人口に関する宣言」：国連式典 (於：国連本部)</p> <p>宣言書署名・佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>第三回 国際人口会議 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 斉藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>I P U列国議会同盟会議 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 U N F P A二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十一)</p>	<p>人口と開発先進国会議（ロンドン、ボン、ベルリン）</p> <p>参加国…日、米、英、加、西独（五カ国…十六名）</p> <p>日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子</p> <p>○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。</p> <p>○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>人口と開発列国国會議員（IPOP）東京会議</p> <p>— 第一回 国際会議準備会議 —</p> <p>参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア（九カ国四十名）、日本（十名）</p> <p>○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会（第二回） (於…チュニジア)</p> <p>日本側参加者…佐藤 隆 他</p> <p>○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会（第三回） (於…メキシコ)</p> <p>日本側参加者…佐藤 隆 他</p> <p>○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>一九八〇・九 (九・十、十三)</p>
<p>IPOP国際会議 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、〃コロombo宣言〃採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>	<p>資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会 議 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 日・中打合せ （於…北京）</p> <p>佐藤 隆、井上晋方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第一回運営委員会 （於…東京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）とアドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、地域IPOP会議の開催とそのフォローアップを任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第二回運営委員会 （於…北京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
(十・二十七～三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

期 日…一九八一年十月二十七日～三十日
開催地…中国北京市
会 場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | | | |
|-----|----|--------|---------|
| 1、 | 団長 | 福田 赳夫 | (衆・自) |
| 2、 | | 佐藤 隆 | (") |
| 3、 | | 住 栄作 | (") |
| 4、 | | 関谷 勝嗣 | (") |
| 5、 | | 桜井 新 | (") |
| 6、 | | 栗山 明 | (") |
| 7、 | | 石本 茂 | (参・自) |
| 8、 | | 田代 由紀男 | (") |
| 9、 | | 井上 晋方 | (衆・社) |
| 10、 | | 土井 たか子 | (") |
| 11、 | | 福岡 義登 | (") |
| 12、 | | 川本 敏美 | (") |
| 13、 | | 片山 甚市 | (参・社) |
| 14、 | | 有島 重武 | (衆・公) |
| 15、 | | 柏原 やす | (参・公) |
| 16、 | | 矢追 秀彦 | (") |
| 17、 | | 和田 耕作 | (衆・民社) |
| 18、 | | 柄谷 道一 | (参・民社) |
| 19、 | | 山口 敏夫 | (衆・新自) |
| 20、 | | 阿部 昭吾 | (衆・社民連) |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）</p> <p>副理事長…佐藤 隆（自民党副幹事長）</p> <p>理事…住 栄作（自民党総務局長）</p> <p>〃 〃 花村仁八郎（経団連副会長）</p> <p>〃 〃 前田福三郎（日本電波塔(株)社長）</p> <p>監事…斎田慶四郎（勸家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三 (三・八～九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」</p> <p>暫定委員会（於…ニューデリー）</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>特記事項…①一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」の人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>②AFPFD発足に伴い、この委員会はそのままAFPFD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・十二 (十二・二一―五)</p>	<p>一九八二・八 (八・二一―三)</p>
<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於…ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議 題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・ 子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣 言…各国に「人口と開発に関する国内議員委 員会」を形成し、議題としてとりあげた 諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」 (於…マニラ)</p> <p>第一回準備運営委員会</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オース トラリア、フィリピン、他UNDP、UN FPA等</p> <p>議 長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について</p> <p>☆準備運営委員会役員にフィリピンが加わった。</p>

<p>一九八三・三 (三・七・九)</p>	<p>一九八三・五 (五・十九・二十)</p>
<p>元大統領・首相会議設立委員会 (於・ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共 催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・バストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>	<p>元大統領・首相会議実行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して
初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

〃 …川野 重任（東大名誉教授）

〃 …小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

〃 …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

〃 …武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

〃 …翁 久次郎（元厚生事務次官）

〃 …須之部量三（前外務事務次官）

〈経 済 界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十

（十・十、十一）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」

第二回準備運営委員会 （於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十二・
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於・ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパール…キルティ・ニデイー・ピスタ

○イギリス…ジェームス・キャラハン

○フランス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザンビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバノン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モロッコ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・バストラナーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二・十六</p>	<p>○ポルトガル、マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ユーゴスラビア、ミチャ・リビチッチ ○西ドイ ツ、ヘルムート・シュミット ○セネガル、レオポルド・セゲール・サンゴール ○スウェーデン、オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回 運営委員会」 （於…ニューデリー） 参加国…日本、中国、スリランカ、インド、 オーストラリア 議長…佐藤 隆 ○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開につ いて</p>
<p>一九八四・二 （十七、二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回 大会」 期 日…一九八四年二月十七日～二十日 開催地…インド・ニューデリー 会場…ビギャン・バワン（国際会議場） 参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名 (1) 日本側出席者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、名誉団長 福田 赳夫（衆・自） 2、団 長 佐藤 隆（ 〃 ） 3、副団長 井上 普方（衆・社） 4、 阿部 昭吾（衆・社民連） 5、 矢追 秀彦（衆・公） 6、 安孫子藤吉（参・自） 7、 柄谷 道一（参・民社） 8、 石井 一二（参・自） 9、 倉田 寛之（ 〃 ）

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司会…サット・ポール・ミッター(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッティ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

国連・国際人口会議(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五・十六)

人口と開発に関する国際議員会議(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)
 <GCPD議長>
田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
 <AFPPD議長>
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二
(二・五〇七)

第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
(於…東京・外務省国際会議室)

主催…財団法人・アジア人口・開発協会 (A P D

A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之(参・自民)

井上晋方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 A P D A 理事長・田中龍夫挨拶
内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人 日本船舶振興会会長・笹川良
一（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>元大統領・首相会議第三回総会 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>一九八五・五 (十三) (十四日)</p>	
	<p>第二回人口と開発に関するインド議員会議 (於…ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>	<p>○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>

昭和60年9月30日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 No.14

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)